

## 国立国際医療研究センター コンゴでのエボラ 援助隊派遣を報告

国立国際医療研究センター(國土典宏理事長)は7月26日、東京・新宿の同センター研究所で、今年5月にコンゴ民主共和国赤道州で発生したエボラ出血熱に対する国際緊急援助隊(JDR)・感染症対策チームの活動の報告会を行った。JDRに派遣された同センター国際医療協力局の法月正太郎氏(感染症専門医)は「日本式の現地の方に寄り添う形の支援が求められている」と指摘した。

同国では過去8回、エボラ出血熱のアウトブレイクが報告されている。今年5月3日に人口254万人の赤道州で発生が確認され、同8日に同国の保健大臣が流行を宣言、7月24日に終息宣言が出るまでに33人が死亡した。今回は州都のムバンダカでも確定例

が報告されたため、首都キンシャサを含む世界的な広がり懸念された。

日本には5月29日に同国保健省から支援要請があり、同日、日本政府が調査チームを派遣したところ、WHOをはじめ多くの支援団体が既に活動しており、追加支援のニーズは低かったが、首都に流入しないための検疫体制の支援が不十分だった。赤道州からキンシャサに流入する住民のほとんどはコンゴ川を經由している。JDR感染症対策チームの公衆衛生・疫学班は、キンシャサ手前のベンデベンデに臨時検疫所を設置し、キンシャサに入る前にすべての船を止めて全乗員・乗客を検疫することでエボラ出血熱の流入を防ぐ取組みを行った。

6月11〜30日までの活動期間中、首都への渡航者約2万3500人に検疫を実施し、幸いに疑い患者はゼロだった。また、検疫基盤の整備だけでなく、現地での人材育成

や患者対応訓練等を実施することで、撤収後も現地国で展開できるよう支援した。

法月氏は「モノやカネだけでなく支援することが大事」と、現地の人に寄り添う支援が必要とした。同センター国際医療協力局の明石秀親運営企画部長は「アウトブレイクにしなかつた努力に目を向けることが必要」「危機対応では」経験の蓄積が大きい」と述べた。

なお、同国では8月に、北部でエボラ出血熱が再流行していることが確認されている。

## がん検診受診率向上へ 集中キャンペーン月間

### 30年度実施要領を通知

厚生労働省は毎年10月の「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」の平成30年度実施要領を定め、8月7日付で都道府県に通知した(健発0807第

6号)。第3期がん対策推進基本計画で掲げる「がん検診受診率50%以上」の目標達成に向けて、国、地方自治体、企業、関係団体等が連携・協力し、啓発活動やイベントなどを実施する。通知では、国民のがん検診に対する意識の高揚を図るため、同月間の趣旨の周知徹底を求めている。

同月間では、国民一人ひとりががん検診の必要性を認識し、検診受診の行動につながる取組みを集中的に展開することを重点目標としている。8月26日には東京・八王子市のイーアス高尾で厚生省主催の「がん検診50%推進全国大会」が開かれ、講演等を通じて検診の重要性を啓発する。

29〜34年度を計画期間とする第3期基本計画では、がんの早期発見・がん検診の個別目標について「国は、男女とも対策型検診で行われている全てのがん種において、がん検診の受診率の目標値を50%とする」などとしている。